

## ～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2009年12月

～09年10-12月期の実績見込みと10年1-3月期の見通し～

## 景況感の回復の足取りは鈍い

今回の調査によると、現在の業況判断DIは-55となり、前回調査（7-9月期）の-58からわずか3ポイントの上昇にとどまり、また、前回調査時の今期見通し（-47）から8ポイントも下回っていることを考え合わせると、県内企業の景況感の回復のスピードは遅く、その足取りは鈍いとみられる。業種別にみると、製造業は前回に比べ+6ポイントの-51、建設業は+11ポイントの-57とともに良化したが、非製造業は、前回より3ポイント低下の-58と悪化し、横ばい状態が続いている。

3カ月後の業況判断DIは、製造業が+5ポイントの-46、非製造業が+10ポイントの-48とともに良化、一方、建設業は4ポイント低下の-61となり、全体では+5ポイントの-50となる見通しであり、回復のテンポは引き続き鈍い。

## ～ 調査の概要 ～

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：11月9日～12月2日	
調査対象先数	：1,547社	
有効回答数	：605社（有効回答率 39%）	
うち製造業	：273社（有効回答数の構成比	45%）
うち建設業	：105社（	” 17%）
うち非製造業	：227社（	” 38%）

## 自社の業況判断DI…回復のテンポは引き続き鈍い

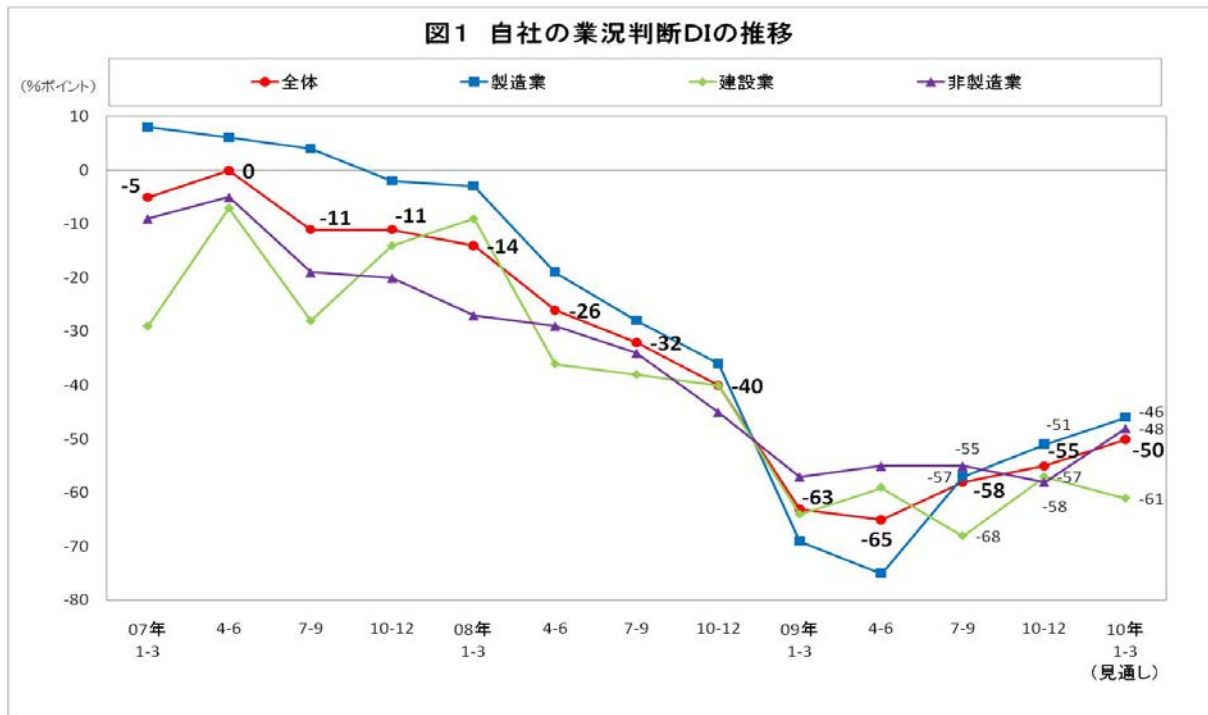
## ①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-55となり、前回（7-9月期）の-58からわずか3ポイントの上昇にとどまり、また、前回調査時の今期見通し（-47）から8ポイントも下回っていることを考え合わせると、県内企業の景況感の回復のスピードは遅く、その足取りは鈍いとみられる。3カ月後については+5ポイントの-50にとどまる見通しであり、回復のテンポは引き続き鈍い。

## ②業種別の動向（図1）

業種別にみると、**製造業**は前回に比べ+6ポイントの-51、**建設業**は+11ポイントの-57とともに良化したが、**非製造業**は、前回より3ポイント低下の-58と悪化し、横ばい状態が続いている。

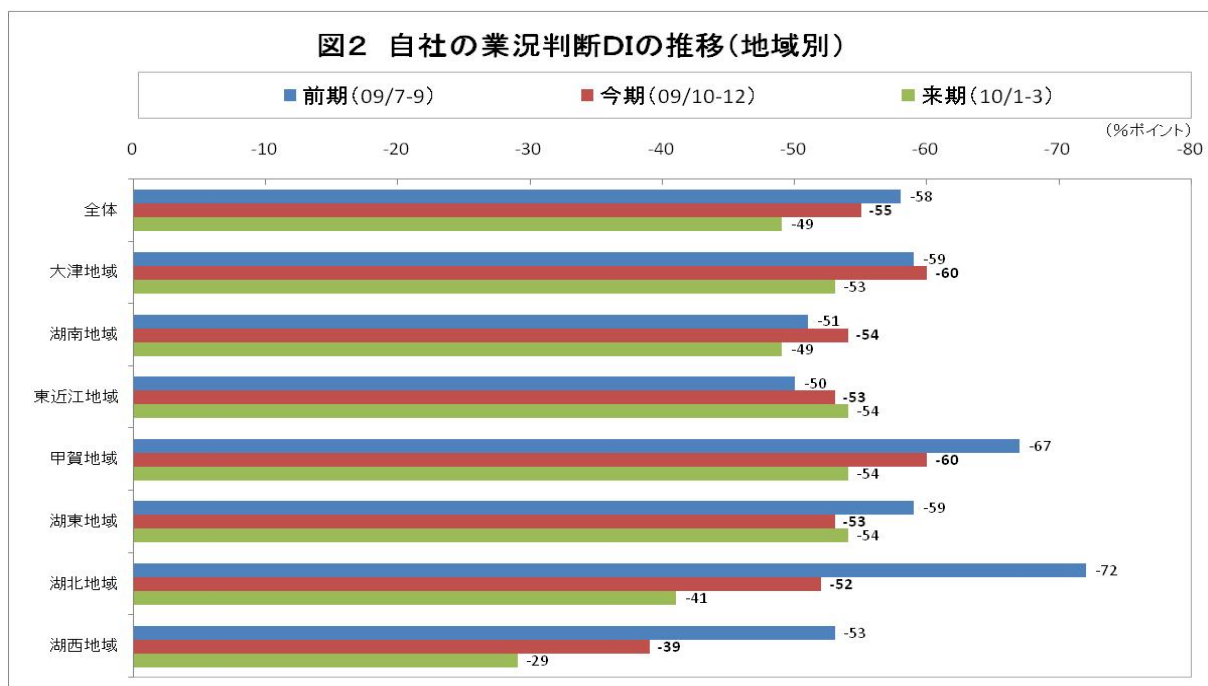
3カ月後の業況判断DIは、**製造業**が+5ポイントの-46、**非製造業**が+10ポイントの-48とともに良化、**建設業**は4ポイント低下の-61の見通し。



③地域別の動向 (図2)

当期 (10-12月期) の業況判断DIは、**湖北地域** (-72→-52) が+20ポイント、**湖西地域** (-53→-39) が+14ポイントと大幅良化、続いて**甲賀地域** (-67→-60) が+7ポイント、**湖東地域** (-59→-53) が+6ポイントと4地域で良化した。一方、**湖南地域** (-51→-54)、**東近江地域** (-50→-53) が3ポイント悪化、**大津地域** (-59→-60) が1ポイント悪化となった。**湖西地域**が-50を上回る改善となった以外は、依然として、-50以下となる厳しい状態が続いている。

来期 (10年1-3月期) の業況判断DIは、**東近江地域**と**湖東地域**が1ポイント悪化した以外は、すべて良化しており、全体で+6ポイントの良化になる見通し。



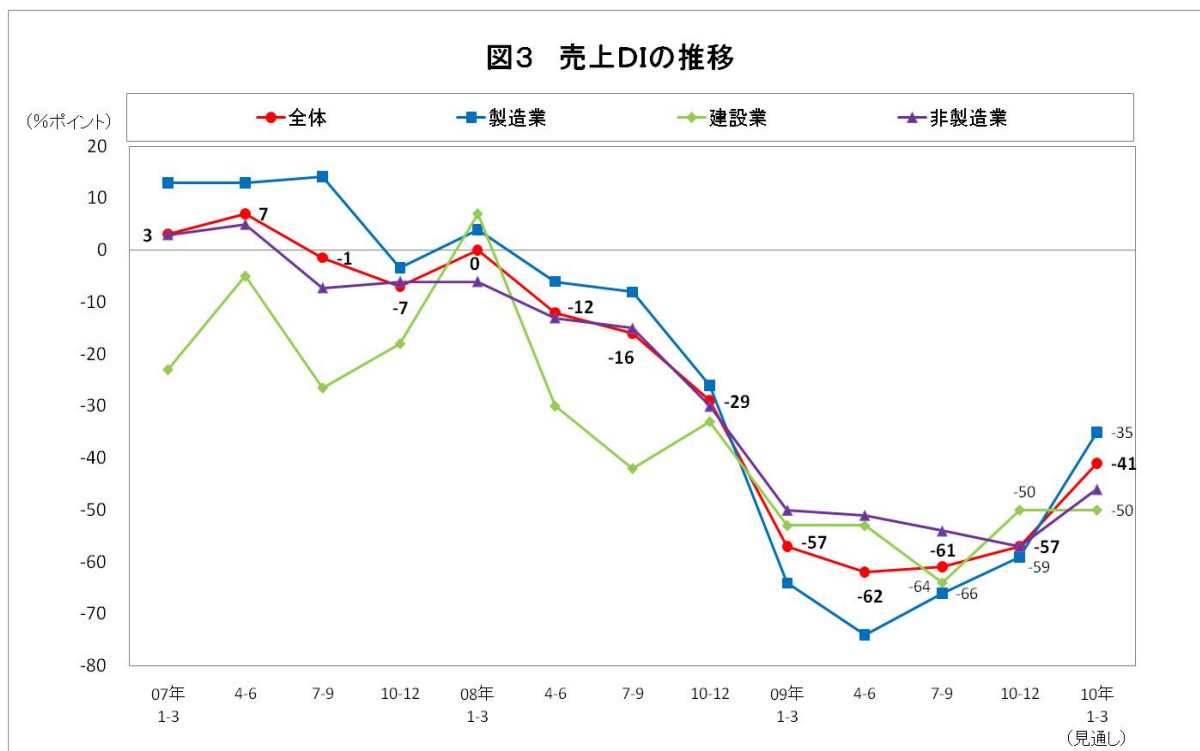
## 売上DI…非製造業で悪化

### ①全体の動向（図3）

当期の売上DI（前年同期と比べて「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した割合を引いた値）は+4ポイントの-57となり、緩やかな上昇にとどまっている。3カ月後は+16ポイントの-41となる見通し。

### ②業種別の動向（図3）

製造業は+7ポイントの-59、建設業は+14ポイントの-50とともに良化した。非製造業は3ポイント悪化の-57となった。3カ月後は、製造業は+24ポイントの-35、非製造業は+11ポイントの-46とともに大幅に良化、建設業は横ばいの-50となる見通し



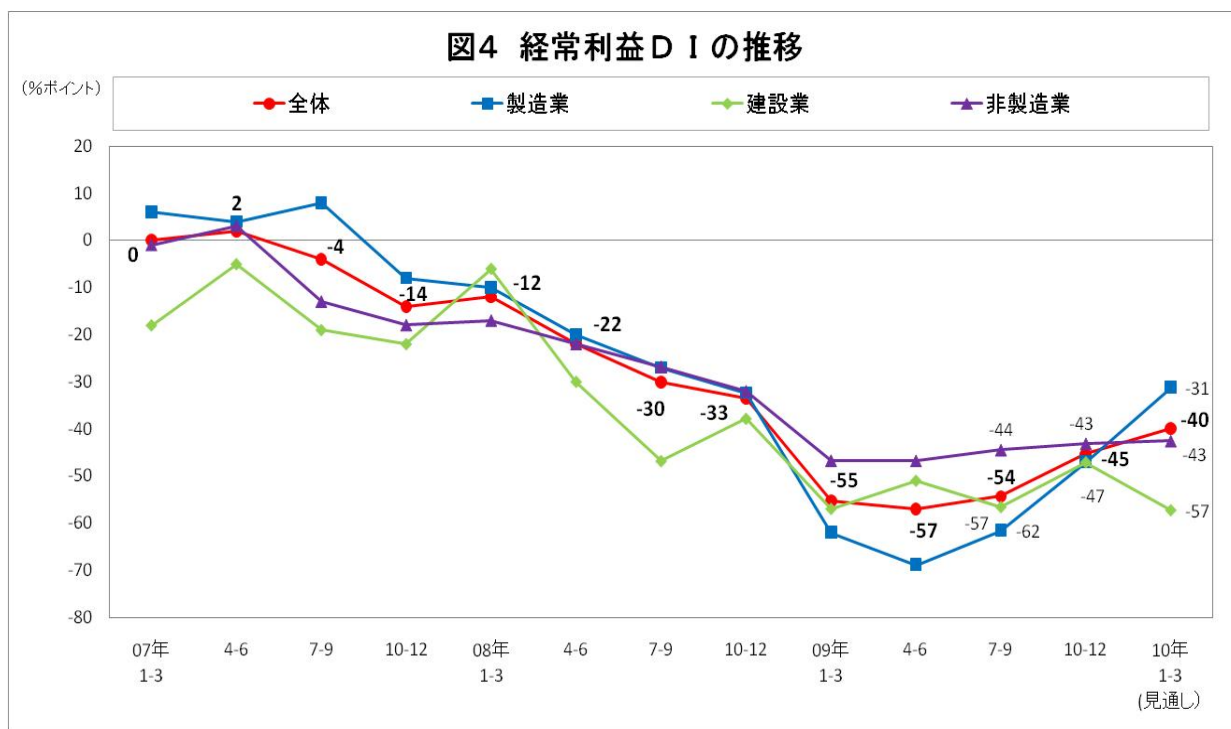
## 経常利益DI…製造業と建設業で大幅な上昇

### ①全体の動向 (図4)

当期の経常利益DI(前年同期と比べて「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した割合を引いた値)は+9ポイントの-45と良化した。前回の今期見通し-46とほぼ同水準となった。3カ月後については+5ポイントの-40となり、今後も良化する見通し。

### ②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**製造業**が+15ポイントの-47、**建設業**が+10ポイントの-47と大幅に上昇したが、**非製造業**が+1ポイントの-43とほぼ横ばいにとどまった。来期については、**製造業**は+16ポイントの-31、**非製造業**は-43で横ばい、**建設業**は10ポイント低下の-57となる見通し。



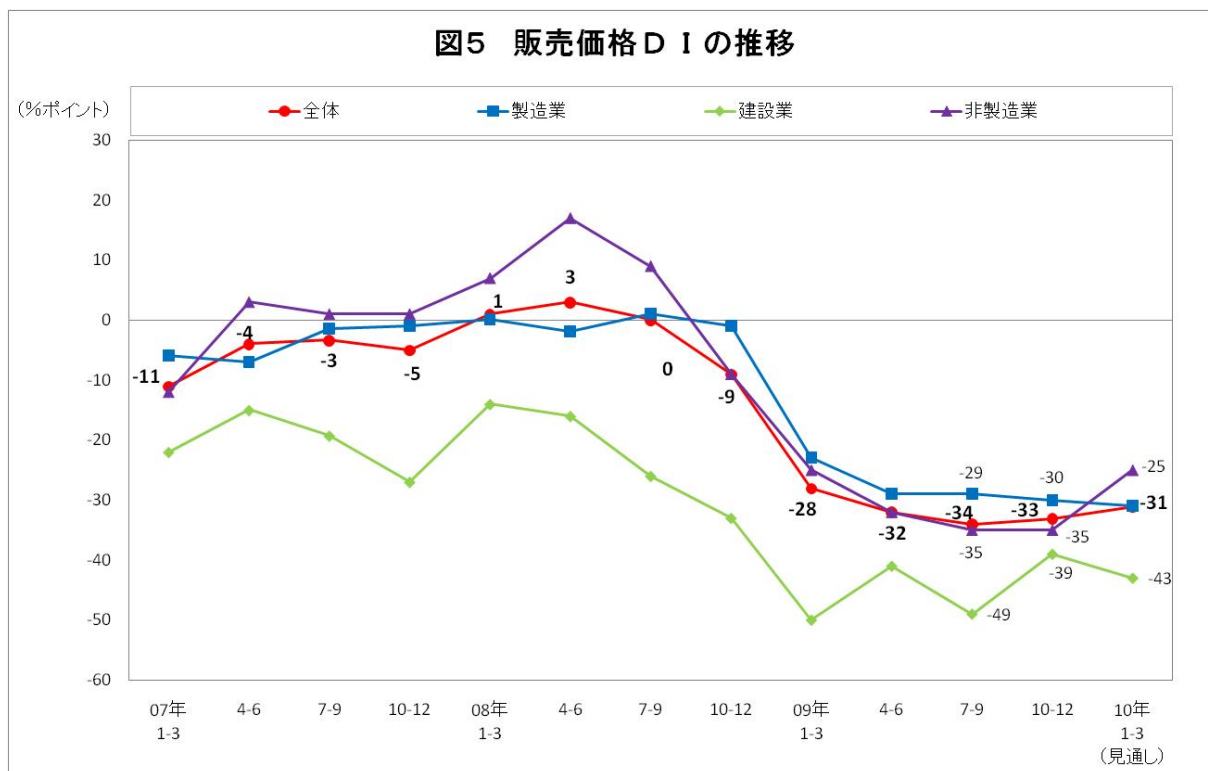
## 販売価格DI…デフレ傾向が続く

### ①全体の動向 (図5)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-33で、前回(-34)とほぼ横ばい。3カ月後の見通しも、+2ポイントの-31と横ばい状態が続く見通しであり、持続的な価格低下であるデフレ傾向が続き、販売価格の上昇は当面、期待薄。

### ②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**はほぼ横ばい(-29→-30)、**建設業**は+10ポイントの-39、**非製造業**は横ばい(-35→-35)となった。デフレ傾向の中、低価格での販売競争の厳しい状態が続いているとみられる。来期については、**製造業**は1ポイント低下の-31、**建設業**は4ポイント低下の-43とほぼ横ばい状態に対し、**非製造業**は+10ポイントの-25となった。



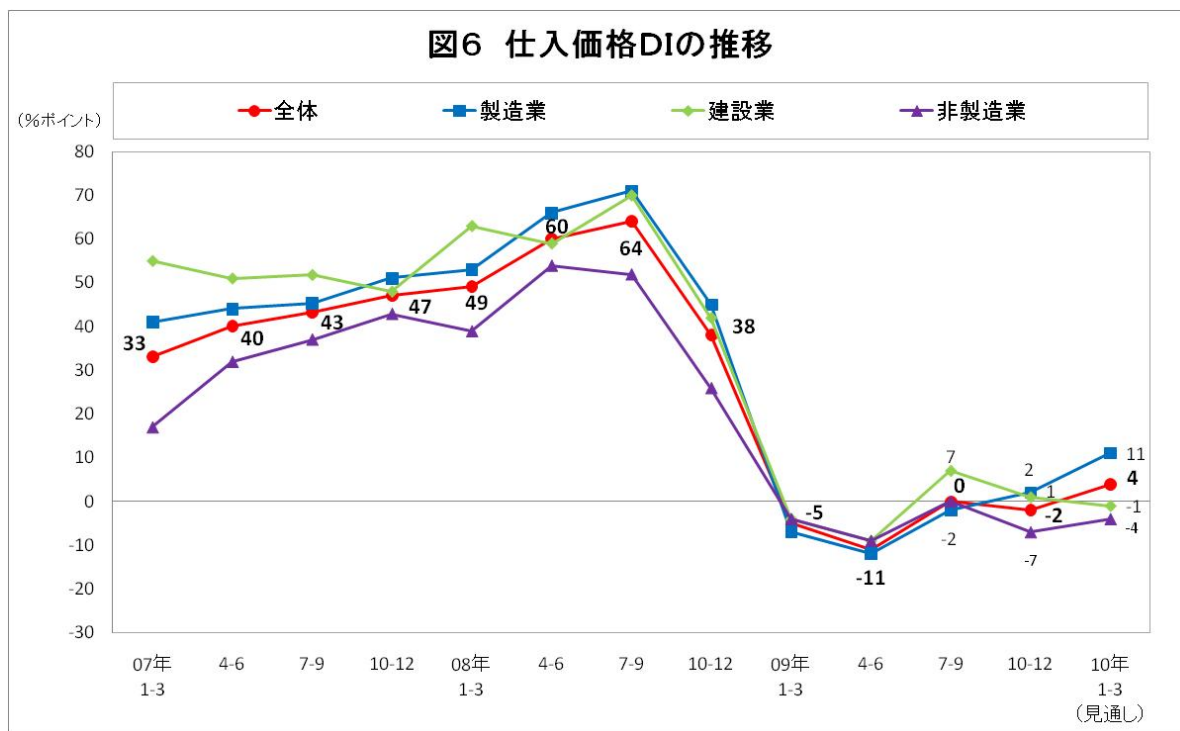
## 仕入価格DI…製造業で上昇続く

### ①全体の動向（図6）

現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は前回より2ポイント低下の-2となり、原油や原材料の高騰が落ち着いてきたようだが、3カ月後には+6ポイント（-2→+4）と、再度上昇懸念が強まっている（図6）。

### ②業種別の動向（図6）

業種別にみると、**非製造業**は7ポイント（0→-7）の低下、**建設業**は6ポイント（+7→+1）の低下となったが、**製造業**だけが4ポイント（-2→+2）の上昇となり、3カ月後も9ポイント（+2→+11）上昇する見通しとなっている。**製造業**では、09年4-6月期を底に仕入価格の上昇が続いており、企業収益に影響が出ることが懸念される。



## 製・商品の在庫状況 DI…過大感は改善に向かう

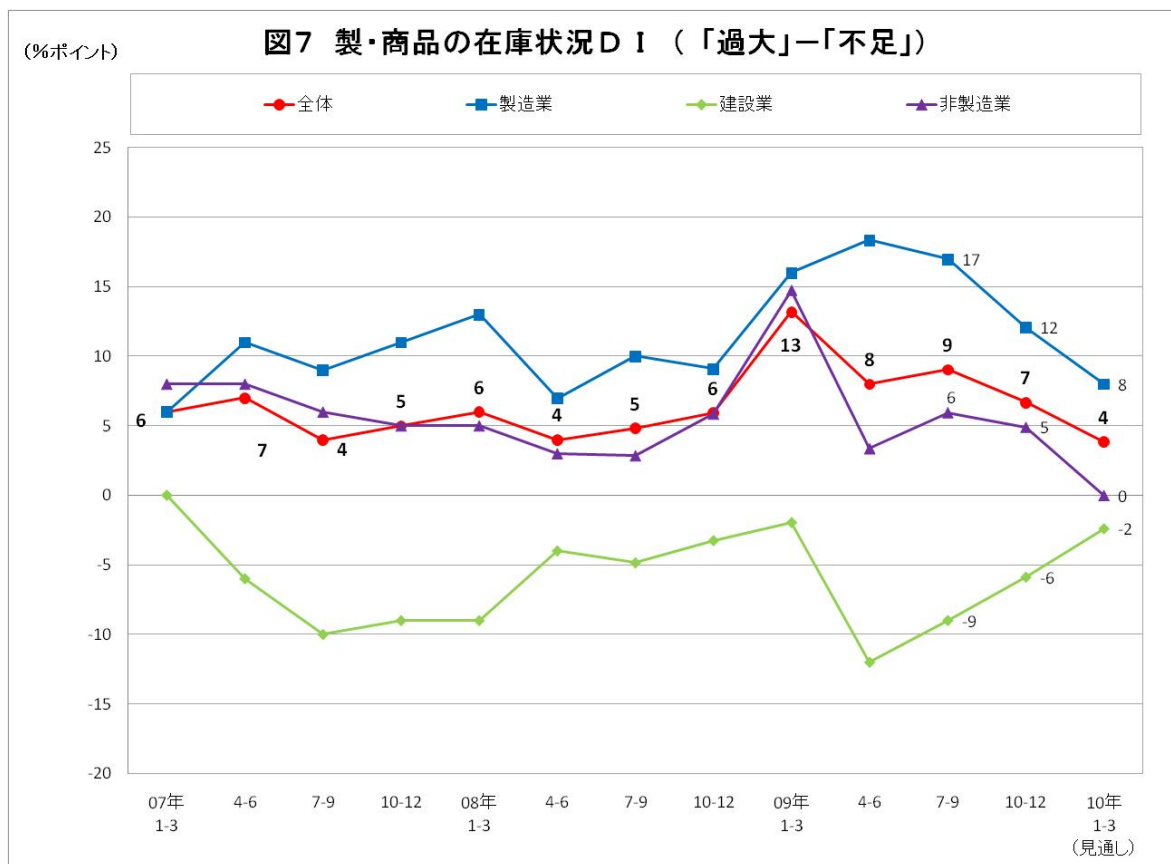
### ①全体の動向 (図7)

製・商品の在庫状況 DI (「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は、前期 (+9) から2ポイント低下の+7と改善した。来期については3ポイント低下の+4となり、在庫水準の過大感は改善に向かう見通し。

### ②業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**は5ポイントの低下 (+17→+12) となり、在庫調整の進展などで改善するも、依然、過大感は強い。**建設業**は+3ポイント (-9→-6)、**非製造業**は1ポイントの低下 (+6→+5) となっている。

来期については、**製造業**は4ポイント低下 (+12→+8)、**非製造業**は5ポイント低下 (+5→0) となり、過大感は今期より改善に向かい、**建設業**は+4ポイント (-6→-2) となる見通し。





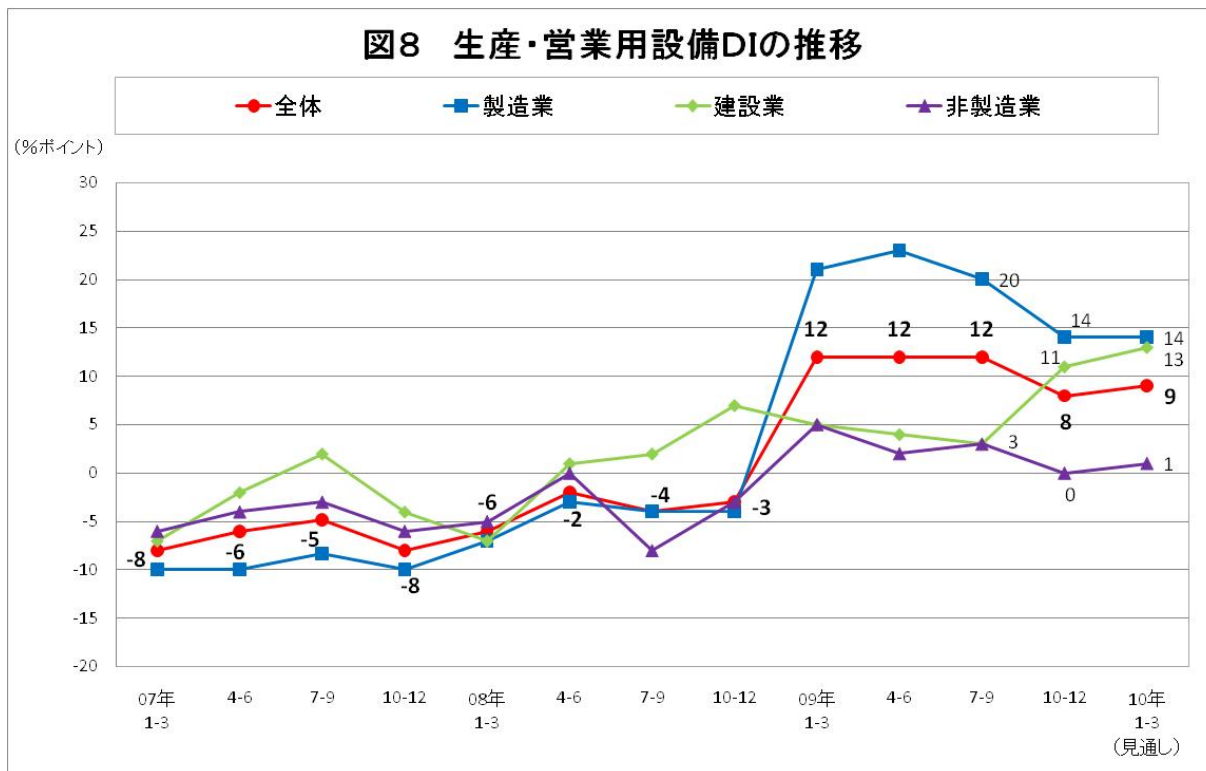
## 生産・営業用設備DI…建設業で悪化

### ①全体の動向 (図8)

当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、4ポイント低下の+8となり、景気の持ち直しなどにより過剰感が薄まった。来期については+1ポイントの+9となり、ほぼ横ばいの見通し。

### ②業種別の動向 (図8)

業種別では、**製造業**が6ポイント低下(+20→+14)、**非製造業**が3ポイント低下(+3→0)となり過剰感は改善したが、**製造業**の水準は依然高い。一方、建設業は+8ポイント(+3→+11)となり、公共工事の前倒し効果も薄まり、過剰感が強まったと思われる。

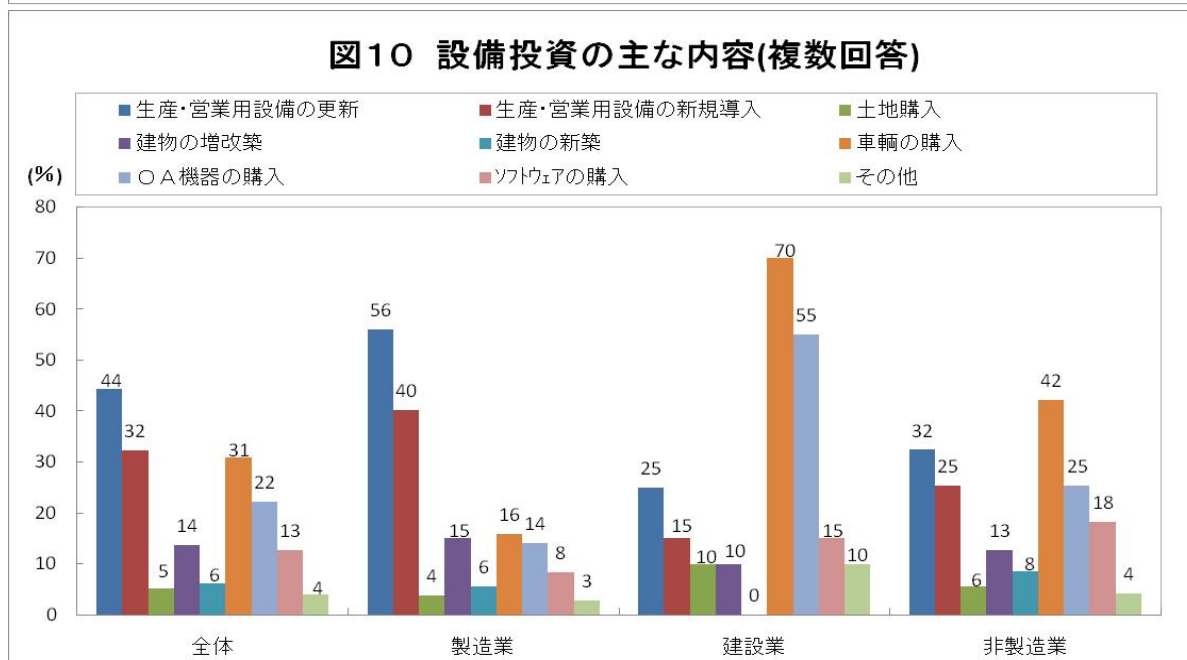
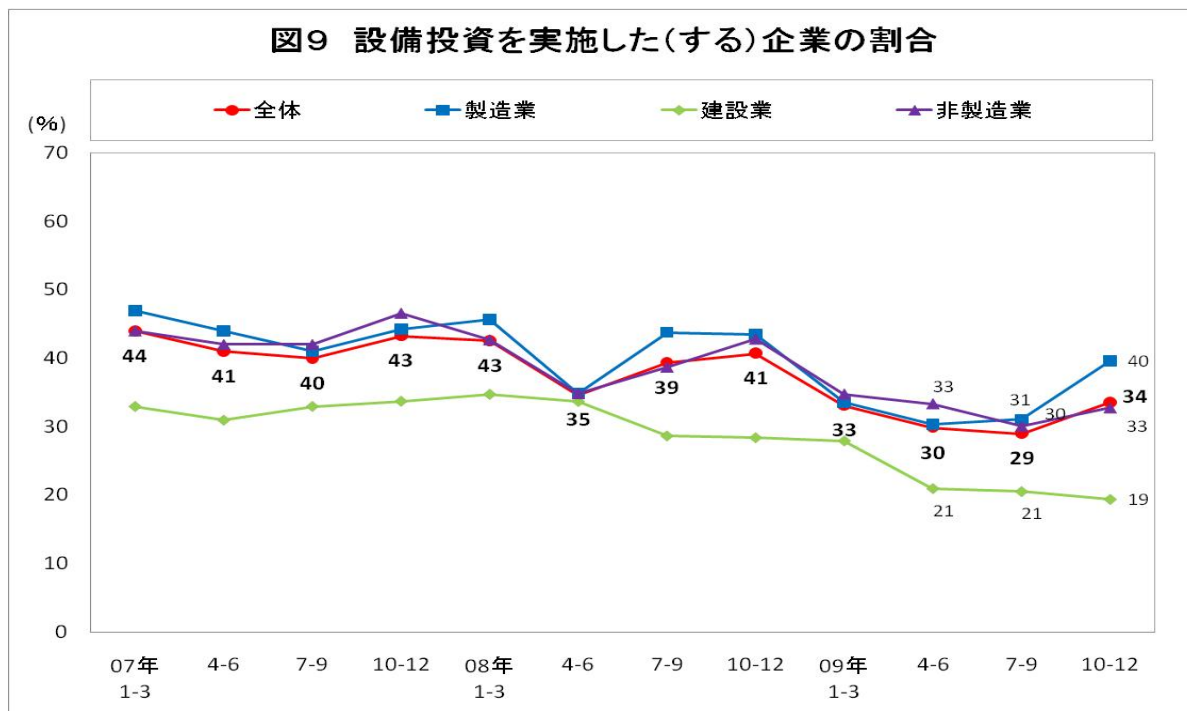




### 設備投資…実施割合が1年ぶりに増加

当期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(29%)から+5ポイントの34%となり、08年10-12月期以来1年ぶりに増加した(図9)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、**製造業**は+9ポイント(31%→40%)、**建設業**は2ポイント低下(21%→19%)、**非製造業**は+3ポイント(30%→33%)となり、**建設業**のみ低下した。

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(32%)が続いている(図10)。業種別では、**製造業**で「生産・営業用設備の更新」(56%)、**建設業**と**非製造業**で「車両の購入」(順に70%、42%)が最も多くなった。



## 人員判断DI・・・過剰感和らぐも、水準は依然高い

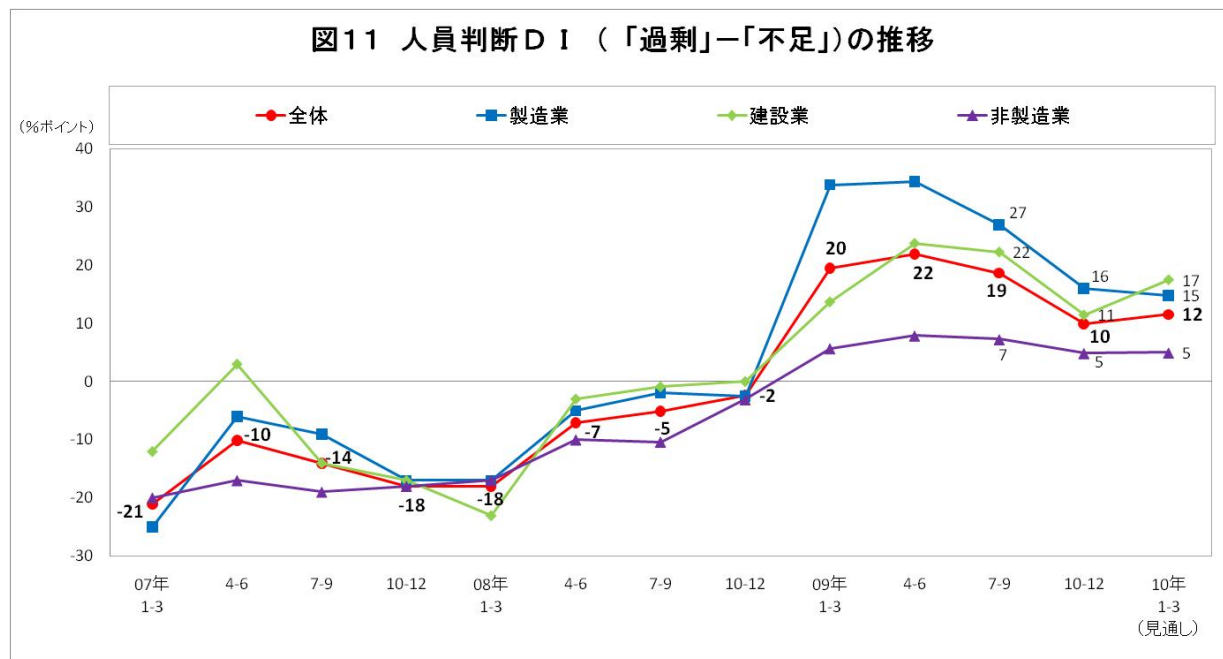
### ①全体の動向（図11）

当期の人員判断DI（人員が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、全体では9ポイント低下（+19→+10）となり、過剰感は和らいだ（図11）。来期は+2ポイントの+12となる見通しで、景気の先行きが不透明なことが人員過剰への懸念につながっているようだ。

### ②業種別の動向（図11）

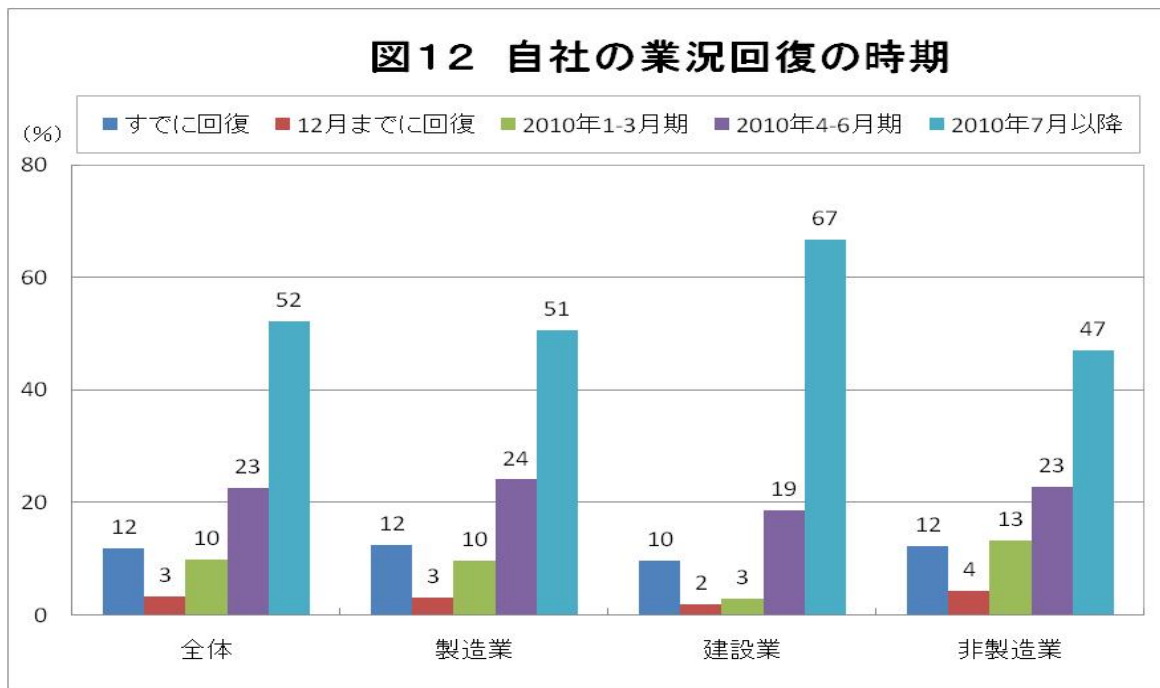
業種別では、**製造業**（+27→+16）と**建設業**（+22→+11）で11ポイント低下、**非製造業**（+7→+5）は2ポイント低下となり、前回に引き続き全業種で過剰感は緩和した。しかし、過剰感の水準は依然高く、厳しい雇用環境は続いている。

来期の人員判断DIは、**製造業**は1ポイント低下（+16→+15）、**建設業**は+6ポイント（+11→+17）、**非製造業**は横ばい（+5）となり、来年以降の人員過剰に対する警戒が強まる見通し。

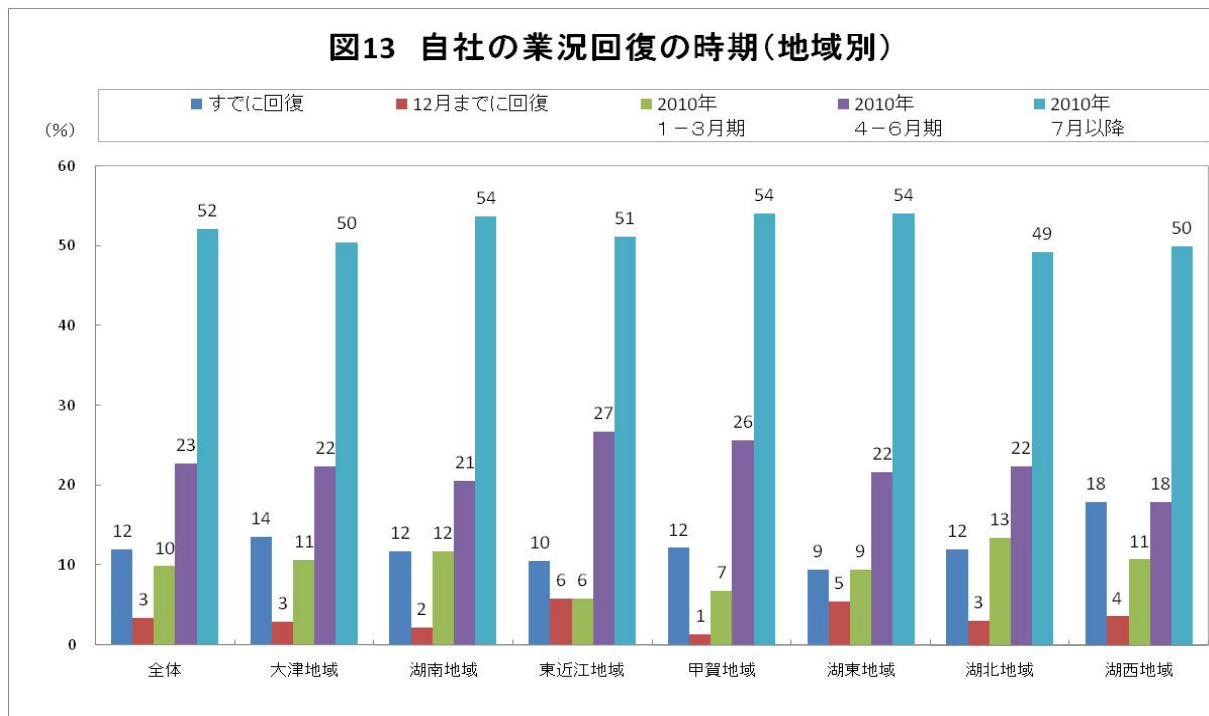


自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」の割合が増加

業況回復の時期は、「2010年7月以降」とする回答が52%と最も多くなった(図12)。それでも、「すでに回復」とする回答の割合は09年1-3月期以降、毎回前期より増加している。



業況回復の時期を地域別でみると、「すでに回復」とする回答で、全体を上回っているのが湖西地域(18%)、大津地域(14%)の2地域となっている(図13)。



株式会社 しがぎん経済文化センター  
林 明史